

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	6,827	5,940	27,947
経常利益 (百万円)	480	536	2,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	298	418	1,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	564	556	708
純資産額 (百万円)	19,774	19,157	19,840
総資産額 (百万円)	29,389	27,477	29,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.24	29.77	109.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	69.7	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費が停滞するなど弱さもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済は、アジア経済については中国を中心にアジア全体で景気が減速しました。一方、米国では企業部門の一部に弱めの動きも見られたものの個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州は英国のEU離脱問題に伴う不透明感が高まりましたが、全体的に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しましたが、情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は59億40百万円（前年同期比13.0%減）となりました。売上は減少となりましたが、生産性の改善及び原材料価格の下落等により、営業利益は5億85百万円（同23.2%増）、経常利益は5億36百万円（同11.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億18百万円（同40.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

エネルギー産業関連ケーブル及びデジタル機器用ケーブルの売上は減少となりましたが、車載用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は48億28百万円（前年同期比15.9%減）となりました。生産性の改善及び原材料価格の下落等により、セグメント利益は5億50百万円（同9.9%増）となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器、放送機器及び医療用特殊チューブの売上が堅調に推移したことにより、売上高は10億77百万円（前年同期比2.3%増）となりました。売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は1億58百万円（同69.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少し、274億77百万円となりました。主な減少は、「受取手形及び売掛金」が7億46百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が2億48百万円、「商品及び製品」が1億79百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円減少し、83億19百万円となりました。主な減少は、「支払手形及び買掛金」が6億41百万円、「長期借入金」が2億21百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少し、191億57百万円となりました。主な減少は、「為替換算調整勘定」が8億98百万円、主な増加は、「利益剰余金」2億91百万円でありま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は37百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は27百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,580,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,044,100	140,441	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,441	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	3,580,100	-	3,580,100	20.31
計	-	3,580,100	-	3,580,100	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	4,565
受取手形及び売掛金	7,643	6,896
有価証券	124	121
商品及び製品	1,978	1,799
仕掛品	786	618
原材料及び貯蔵品	2,002	1,946
繰延税金資産	137	176
その他	427	399
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	17,821	16,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,266	3,094
機械装置及び運搬具(純額)	2,588	2,339
土地	2,549	2,544
その他(純額)	442	453
有形固定資産合計	8,846	8,432
無形固定資産	186	180
投資その他の資産	12,257	12,340
固定資産合計	11,291	10,953
資産合計	29,113	27,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	1,993
短期借入金	1,606	1,526
未払法人税等	192	142
賞与引当金	51	71
その他	1,007	1,012
流動負債合計	5,492	4,745
固定負債		
長期借入金	1,713	1,491
退職給付に係る負債	1,856	1,867
役員退職慰労引当金	42	43
その他	166	171
固定負債合計	3,779	3,574
負債合計	9,272	8,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	17,755	18,047
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	18,429	18,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	164
繰延ヘッジ損益	-	54
為替換算調整勘定	1,236	338
退職給付に係る調整累計額	16	11
その他の包括利益累計額合計	1,410	435
純資産合計	19,840	19,157
負債純資産合計	29,113	27,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,827	5,940
売上原価	5,463	4,467
売上総利益	1,363	1,473
販売費及び一般管理費	888	887
営業利益	475	585
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	4	5
その他	11	6
営業外収益合計	24	16
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	9	59
その他	4	2
営業外費用合計	19	64
経常利益	480	536
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
事業構造改善費用	5	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	449	536
法人税、住民税及び事業税	168	137
法人税等調整額	17	18
法人税等合計	150	118
四半期純利益	298	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	418

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	298	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	26
繰延ヘッジ損益	19	54
為替換算調整勘定	183	898
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	266	975
四半期包括利益	564	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	26百万円	26百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

事業構造改善費用は、福泰克(深圳)電子有限公司の工場縮小に伴う設備移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	225百万円	224百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	126	9	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,739	1,053	6,792	34	6,827	-	6,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	-	4	4	-
計	5,741	1,055	6,796	34	6,831	4	6,827
セグメント利益	501	93	594	22	616	141	475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1億41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,828	1,077	5,905	34	5,940	-	5,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	-	3	3	-
計	4,829	1,080	5,909	34	5,944	3	5,940
セグメント利益	550	158	709	20	729	143	585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億43百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1億43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円24銭	29円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	298	418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	298	418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,047	14,047

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成28年 2 月 4 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成28年 5 月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....126百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 6 月14日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上 監査法人

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。